



巻頭言

砂防学会の活動

大久保 駿 (社) 砂防学会会長

昭和63年、長年の懸案であった社団法人化が実現した。学会活動に人格が与えられ、社会的に責任ある活動をする団体として新しい出発をしたのである。

部会設置と、部会による独自・自主活動の基盤も整えられた。活動の幅が広がり、役割分担が進み、多くの会員が運営に携わるようになり、自分たちの学会として活動に参画するようになってきた。これが学会の活力の大きなひとつの源になってきた。

今、砂防学会は25年ぶりに砂防用語集を改訂しようとしている。少し時間が経ちすぎた嫌いがあるが、これも編集委員会と執筆者グループを作って多数の学会員の参画をお願いしている。一点集中ではなく多点分散である。学会活動への多数の学会員の参画は学会を活力あるものとする。

砂防学会個人会員は、現在2,400名ほどであるが、構成は大学関係8%、行政機関50%、民間企業38%、その他となっている。研究者に比べて技術者の割合が圧倒的に多いのである。砂防の分野が現場に根ざした実践的学問分野であり、また、公共事業として多くの砂防技術者が砂防事業の実施に従事、関係しているからである。昭和44年当時に調べられた数字を見ると、実に大きな変化が生じているのがわかる。民間の砂防技術者会員が当時はわずか12%だったのである。公共事業分野である砂防技術を支える民間砂防技術者がたくさん育ってきているのを示している。

砂防学会が会員にどのように成果を還元するかは大変大事なテーマである。砂防学会誌や研究発表会、シンポジウムやワークショップなどの機会は、全ての会員が活用でき、また参画できるように開かれている。砂防学会誌に、論文のほかに、報文や現場情報コーナー、各地の砂防紹介シリーズなど技術者向けの情報が掲載されているのもそのためである。

技術士制度が変わり、技術士の資格取得後、「業務に関して有する知識および技能の水準を向上させ、その他その資質の向上を図るよう努めなければならない」と資質向上の責務が明文化された。法的義務というより倫理上の義務と解釈されているが、そのために保証品質を確保している証として、一定期間内に所定の単位数の研修などの受講を行うこととなる。科学技術は絶えず進歩していることから、必然的に技術士も最新の技術・知識を習得しておかなければならないということである。技術士の「継続教育(CPD-Continuing Professional Development)」と言われているものである。

砂防学会は、研究発表会、シンポジウム、ワークショップ、論文発表などの学会活動をその一環として位置付けるよう検討を始めた。近々実施体制を検討する委員会を発足させ、このプロジェクトの具体策を決めていくことになる。砂防学会もこのプロジェクトに参加して、CPDのためのプログラムを準備しているということを広く周知しなければならない。砂防分野の技術士資格を持っている、あるいは持とうとしている学会員へのサービスの提供と成果の還元はこのような形でも実施していくこととなる。砂防関係団体などの実施する講習会や研修会なども、ぜひこのプロジェクトに組み入れていただければありがたい。

一方、研究者・技術者の研究活動・技術開発活動が社会に与える影響は大変大きいことから、砂防学会は倫理規定を制定することとし、作業を始めた。研究・技術活動をするうえで社会に負の影響を及ぼさないようにする自己規正であるが、本来そのような自覚を持っていることは必須のことであるが、規定を制定することによって常に砂防学会および会員が自己管理をしようとするのである。

話を「世界の砂防」にしよう。昨年10月、砂防学会が共催した「インタープリメント2002」が松本で

開催され、大きな成果をあげた。ヨーロッパで生まれた4年に一度の砂防を主体とする会議である。中間年に初めてヨーロッパの外で開かれた。

また、今年3月には、京都で開かれた第3回世界水フォーラムの中で「土砂問題」の分科会を、砂防が開いた。砂防学会長もメンバーになったわが国の土砂委員会が主宰し、砂防地すべり技術センターが事務局を担当された。世界6箇所で開いた地域会議に約30ヶ国の砂防関係者が討議に参加し、その代表者によって「土砂問題分科会」が持たれたのである。1年半にわたる活動の成果である。将来のネットワークづくりの基礎ができ始めた。こうして、次第に世界の中の砂防の活動がさらに広く行われていくようになる。

途上国での砂防の技術協力が行政ベースで古くから行われている。もともと砂防というものがなかった、あるいは必要性を意識できなかった国々に出かけて行って、砂防技術を移転し根付かせてきた功績は大きい。さらに日本の砂防研究・技術成果を広く世界に出し、評価されなければならない。

日本人だけしか読めない砂防学会誌では世界と勝負できない。英文論文とまで言わなくても、論文の内容が、概要でなく、かなりの程度までわかる程度のabstractをせめて1～2ページくらい必ずつけるようにすること、英語で発表し討議できる会議などの機会をたくさん経験することである。コミュニケーションの道具を手に入れるかどうかである。世界に通じる言葉で、場あるいは機会に、日本の砂防技術・研究成果を発表していかなければならない。日本の優れた砂防研究・技術を世界に紹介することで国際貢献の一翼を担う。

ポスト「インタープリメント2002」を考えていきたい。「インタープリメント2002」を成功させたがまだグローバルではない。これをひとつのステップとして、さらに全世界を対象を拡げた国際会議を日本が主導する企画が生まれてくることも願っておき

たい。

さて、世界に目を向けることも大事と思っているのであるが、目を足元のわが国に常に向けておかなければならない。砂防という分野が主として公共事業分野であるということから来る特性を理解しておかなければならない。砂防を必要とする背景、社会情勢、行政需要を的確に把握すること、そしてそれを研究、技術開発に生かすことが大事である。もっと簡単に言えば、今、砂防を進めるのにどのような技術が求められているのか、何を解決すべきなのかを的確に対応して答えを出すことである。もっと長い目で見た基礎的研究の積み重ねが一方で大事であり、もう一方では今すぐの要求に応える研究も大事なのである。行政需要に応える研究、言い換えれば応用分野の研究は常に必要とされているのである。

砂防学会は行政技術者と研究者の共同研究会「砂防研究会（仮称）」を発足させることとなった。全国共通の砂防事業現場の課題を学会に解決してもらうための技術者・研究者の議論、情報交換の場である。行政需要に応え、砂防行政の課題を解決するのは砂防学会の大きな仕事のひとつである。行政機関は現場や現場の情報を研究者に提供し、研究者と提供者はその成果を積極的に発表して欲しい。砂防の研究は変幻自在の自然が相手であるから永遠である。また、災害は人間活動があって起こるのであるから、これも変化し続ける。研究に関する情報は現場にあり、研究材料と研究需要は現場にあるからである。

今年の山形での砂防学会研究発表会では、研究発表の一部を一般市民にも公開する試みが行われた。小さな試みであるが大きな変化である。砂防全体について「広報」は大変大事であるが、“知らせるぞ”、“知らせたぞ”という、突き放した、一方的な広報でなく、“知ってもらおう”という広報を繰り返し、持続して、我慢強く、さらに掘り下げて実行しなけ

ればならない。実効を伴った広報である。

砂防学会も、研究成果や開発された技術や、砂防学会の活動・役割を知ってもらう努力が必要である。「開かれた学会」として、学会活動を広く知ってもらうことが砂防の理解を深めるのに役立ち、究極的には災害防止、国土保全意識が広く浸透する一助にもなる。

砂防協会と砂防地すべり技術センターは、共同で「国際砂防情報ネットワーク」を立ち上げた。前述した「土砂問題分科会」でもその拡充が提言されたが、世界へ、世界から、情報が行き来するシステムが動いた。充実とフォローが大事である。すでに学会員が参加する運営委員会が動き出したし、砂防学会も協力を惜しまない。土砂委員会の討議に参加した30ヶ国の砂防関係者もひとつの核にして、これをさらに拡げ、充実していくことになる。国際的な研究情報の交換の場ができたのである。(http://www.

sabo-int.org)

砂防地すべり技術センターなどの財団は大きな砂防技術者集団である。多くの技術者を育成、輩出してきた。また、砂防学会では研究発表だけでなく、学会活動に対してもいろんな部分で参画していただき、砂防学会発展の一翼を担ってもらっている。現場を知り、技術力を持ち、研究面での研鑽も積み、そして行政の動向を敏感に把握できる立場にいる。大変恵まれた環境である。大学、国の研究機関、行政、民間との五位一体のひとつの核として砂防関係団体が連携と補完をしていくことが全体の力を上げていくこととなる。

砂防学会は「砂防への多様な社会的要請」に応えるために、さまざまな機関、分野と連携、補完しながら活発、かつ幅広い活動を続けて行きたいと思う。たくさんの皆様の参画と支援、示唆をお待ちいたしています。